

別添3 組織改正の概要（4月1日付）

1. 組織改正の内容と主旨

1) 本社

① 「カイゼン推進室」を社長直轄の組織とし本社に新設する。

— オペレーション部門を中心に展開してきたカイゼン・5S活動の機能を強化し、全社およびグループ各社への展開を加速し推進する。

② CEシーン全般のプロダクト&サービス開発に関わる検討部会を設置する。

— CEシーンにおける管轄部署が縦割り体制のため、大胆な政策の打ち出しや切り替え、スピード感を持った実行に至っていない。お客様情報共有基盤の構築後（2018年度内予定）、デジタル・リアルANACEを総合的にデザイン・推進していく体制を明確にすべく、検討部会を立ち上げ、7月以降のあるべき機能・組織・予算権限等についてまとめる。検討部会は企画部と人事部を事務局とし、お客様情報共有基盤構築プロジェクトメンバーを中心に部室長で構成する。

2) オペレーションサポートセンター

① オペレーションサポートセンター品質推進部を「品質企画部」に改称する。

— オペレーションサポートセンター業務推進部企画チームおよびオペレーション戦略チームの有する企画機能（オペレーション部門活動方針・航空政策機能など）を品質企画部に集約する。

3) 空港センター

① 成田空港支店、東京空港支店、大阪空港支店、関西空港支店の空港品質部を「品質管理部」に改称、千歳空港支店、中部空港支店、福岡空港支店、沖縄空港支店の空港品質課を「品質管理部」に、総務課を「総務部」に変更する。

— 各空港支店の横断的な品質管理部門の組織の名称を「品質管理部」とし、総務部門の名称を「総務部」に統一して、合わせて、権限基準を統一することによって、各空港支店における品質管理機能、総務機能の均一化を図る。

② 大阪空港支店直下にある神戸空港所を空港センター直下に移管する。

— 他空港と同様、空港センターの直下に並列配置する。

③ 空港センター直下に「北九州空港所」を新設する。

— 貨物便の新規就航への対応を行う。

4) 客室センター

① 客室乗務一部の乗務サポート課と客室乗務二部のオペレーションサポート課、品質サポート課を統合し「オペレーション品質推進部」を新設する。

— オペレーション品質に関わる機能を一体的に運用することにより、乗務準備・初期対応・課題解決と企画・人材育成のさらなる機能向上を図る。

5) フライトオペレーションセンター

① オペレーションサポート部を「安全品質推進部」と「品質企画部」の2部体制とする。

— 運航乗務員に関わる監督官庁との業務、監査等に関わる対応業務、ECHO管理運用業務、F0系統の安全推進に関わる会議運営業務をフロントラインの近くで行うことで、より効率的に迅速に実施する。

6) 整備センター

① e. TPS推進室と業務推進部情報企画チームを統合し、「e. TPSイノベーション推進室」を新設する。

— 部門のカイゼン、プロセス改革、新システムや新技術等の活用を含めたイノベーション機能の強化を図る。

② 部品事業室部品計画総務チームを発展的に解消し、「業務部」を新設する。

— 総務機能（組織運営・人事・労務・経理）を担う部を立ち上げることで、室内の横断的な運営機能の強化、グループ各社との組織的な連携の充実および責任と権限の明確化を図る。

7) 貨物事業室

① 「グローバルネットワーク部」を新設する。

— 中期経営戦略におけるB777F導入を機に、グローバルマーケティング部のネットワーク戦略の機能を分割し、大型機を含めたフレイターネットワーク戦略を推進する組織体制の強化を図る。

② 「海外サポート部」を新設する。

— オペレーション企画部における海外空港貨物サポート機能と、貨物JVに関わる貨物運送業務の調整機能を集約し、両機能の強化を図る。

8) 営業センター

① 北海道支社の旭川支店を「きた北海道支店」に、釧路支店を「ひがし北海道支店」にそれぞれ名称変更する。

— 営業エリアが広域である北海道において着地需要を面で捉えて、横断的に各自治体誘客事業と連携し、路線収入に貢献するため、各エリアを横断的に担当する。「きた北海道支店」は、旭川・稚内・利尻・紋別を担当し、「ひがし北海道支店」は釧路・中標津・帯広・女満別の各エリアを担当する。

9) 海外支店

① フランクフルト支店を「ドイツ支店」に名称変更する。

— 現在、フランクフルト支店にてフランクフルト・ミュンヘン・デュッセルドルフの3地区（空港所含む）、およびドイツ全域を統括しているが、ドイツ全域をカバーする位置付けを明確化し、当社プレゼンスの向上とセールス強化に繋げる。

② 組織図上、デュッセルドルフ営業支店を削除する。

— デュッセルドルフ地区での営業機能は存続するが、「ドイツ支店」の名称にデュッセルドルフ地区が包含されるため、他支店同様の基準で整理を行う。

2. 発令日

2018年 4月 1日

3. 組織図

別紙参照